② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③ Have Grade A, B or C in the development of Information Services (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ;

④ Are not the subject of ⓐ an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑ an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒ an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

⑺ Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　25 January, 2011

⑻ Time-limit for verification documents : 12 : 00　7 March, 2011

⑼ Time-limit for tender : 12 : 00　17 March, 2011

⑽ Contact point for the notice : Ikuo Abe, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

○第２号

１　調達内容

⑴、⑶、⑷、⑸　第１号の⑴、⑶、⑷、⑸に同じ

⑵　購入等件名及び数量　経済産業省電子申請システム等運用支援業務　１名以上

⑹　入札方法　入札金額は経済産業省電子申請システム等運用支援業務役務請負の総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　第１号の２に同じ

３　入札書の提出場所等

⑴、⑶、⑷　第１号の⑴、⑶、⑷に同じ

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成23年１月25日16時　経済産業省会計課入札室（本館地下１階）

⑸　開札の日時及び場所　平成23年３月18日16時　経済産業省会計課入札室（本館地下１階）

４、５　第１号の４、５に同じ

６　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑻, ⑼ and ⑽　the same with notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : METI Electronic Application System Integrator 1 person or more

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 16 : 00　25 January, 2011

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年１月14日

支出負担行為担当官

特許庁総務部会計課長　寺嶋　　充

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　購入等件名及び数量

高速プリンタ用Ａ４カット紙の購入　36,900,000枚（予定）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　契約締結の日から平成24年３月28日まで

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　購入物品１枚当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成22・23・24年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造又は物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。

⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第二係　兵頭　文之　電話03―3581―1101内線2212

⑵　入札書の受領期限　平成23年３月７日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑶　開札の日時及び場所　平成23年４月６日午後２時00分　特許庁８階会計課入札室

４　電子入札システムの利用

本件は、経済産業省電子入札・開札システムを利用した応札及び入開札手続により、実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

６　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuru Terashima Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the products to be procured : 06

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : high-speed Printer paper (Cut paper A4) about 36,900,000 sheets

⑷　Delivery period : From the date when contract is concluded through 28 March 2012

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.